



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 サカイオーベックス株式会社
コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 森川 淳

TEL 0776-36-5800

定時株主総会開催予定日 令和元年6月21日

配当支払開始予定日

令和元年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	27,265	5.6	2,024	△5.9	3,110	△2.6	2,227	△0.3
30年3月期	25,816	1.8	2,150	39.2	3,195	33.0	2,234	5.2

(注) 包括利益 31年3月期 1,798百万円 (△28.4%) 30年3月期 2,511百万円 (29.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	357.55	355.09	11.5	10.3	7.4
30年3月期	358.44	356.02	12.7	11.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 949百万円 30年3月期 916百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	30,670	20,282	65.8	3,236.73
30年3月期	29,707	18,776	62.8	3,000.16

(参考) 自己資本 31年3月期 20,174百万円 30年3月期 18,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	2,636	△877	△993	6,398
30年3月期	2,763	△469	△908	5,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	311	13.9	1.8
31年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	342	15.4	1.8
2年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		16.3	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△0.8	1,000	△5.9	1,600	△13.0	1,000	△22.9	160.53
通期	28,000	2.7	2,200	8.7	3,200	2.9	2,300	3.3	369.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	6,436,258 株	30年3月期	6,436,258 株
② 期末自己株式数	31年3月期	203,347 株	30年3月期	216,137 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	6,229,525 株	30年3月期	6,235,166 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料4ページ」1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の概況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(企業結合関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業業績や旺盛な設備投資並びに改善が続く雇用・所得環境を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の通商政策による貿易摩擦や中国経済の減速懸念などにより、景気の先行きは、依然、不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの業況は、主力の染色加工事業が減収となったものの、繊維販売事業、制御機器事業等が増収となったことから、グループ全体では増収となりました。利益面では、原材料費やエネルギー費等の高騰が続いているため、営業利益は減益となり、持分法による投資利益が増加したものの、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、減益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は27,265百万円と前連結会計年度比1,448百万円(5.6%)の増収となり、営業利益は2,024百万円と前連結会計年度比125百万円(△5.9%)の減益、経常利益は3,110百万円と前連結会計年度比84百万円(△2.6%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,227百万円と前連結会計年度比7百万円(△0.3%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株あたり55円とさせていただきます。

事業のセグメント別概況は次のとおりです。

(染色加工事業)

染色加工事業は、商品開発の迅速化や納期管理の徹底など、顧客対応力の強化に努めましたが、ユニフォーム用途やスポーツ用途は堅調だったものの、海外向け婦人衣料用途や自動車関連資材用途等が低迷したことにより減収となりました。利益面では、グループ全体での工場稼働の効率化や調達資材の多様化、原価低減活動等を継続的に実施したものの、原材料費、燃料価格、物流費用等の高騰が常態化しており、減収とも相まって減益となりました。

当事業の売上高は12,308百万円と前連結会計年度比762百万円(△5.8%)の減収となり、営業利益は870百万円と前連結会計年度比334百万円(△27.8%)の減益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、提案型営業の推進により、主力のユニフォーム用途の競争力強化に努めるとともに、婦人衣料用途やスポーツ用途並びに縫製品事業の販路構築に取り組むなど、事業拡大への基盤作りに注力しました。アパレル事業は、OEM事業の再構築に向け、営業組織の見直しや在庫管理の最適化、アセアン生産拠点の新規開拓などに取り組みました。また、ODM機能を活用した商品提案を継続し、顧客開拓を進めました。その他、両事業や縫製事業との連携により、継続的に展示会を開催するなど、当社グループのSCM機能を軸とした販促活動に積極的に取り組みました。酒伊貿易(上海)有限公司は、アセアン地域を活用した商流開拓等に取り組みました。

当事業の売上高は8,542百万円と前連結会計年度比1,316百万円(18.2%)の増収となり、営業利益は442百万円と前連結会計年度比37百万円(△7.8%)の減益となりました。

(制御機器事業)

主力の制御装置関連は、自動車プレス機関連制御装置が堅調に推移しました。また、FA制御装置関連は、国内製造業の設備投資が旺盛であったことから、化学プラント、電子部品関連の機械装置案件が堅調でした。電力工事関連は、変電所を中心とした老朽化設備の更新案件が堅調でした。情報システム関連は、公共関連システム開発案件は堅調だったものの、生産工程管理システムやハードウェア更新案件等は低調に推移しました。

当事業の売上高は2,365百万円と前連結会計年度比527百万円(28.7%)の増収となり、営業利益は370百万円と前連結会計年度比66百万円(22.0%)の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工及び高密度織物が堅調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での営業活動に重点的に取り組んだほか、新用途開拓に向けた商品開発に注力しました。建設不動産事業は、民間物件、一般住宅物件の受注に取り組むとともに、大型物件や修繕工事の施工に注力しました。複合部材事業は、営業体制を強化し、モータースポーツ用途やスポーツ・レジャー用途の主力市場への用途展開を更に加速させるとともに、欧州地区での販促活動に重点的に取り組みました。縫製事業は、高付加価値商品での営業活動に注力し、主力のアパレル向け商品の受注拡大を目指す一方、企画提案機能の強化によって商品訴求力の向上をはかり、新たな販路の開拓に取り組みました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は4,048百万円と前連結会計年度比367百万円(10.0%)の増収となり、営業利益は327百万円と前連結会計年度比160百万円(96.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ963百万円増加して30,670百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより1,138百万円増加して15,979百万円となり、固定資産は、有形固定資産の減少などにより175百万円減少して14,691百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ542百万円減少して10,388百万円となりました。流動負債は、4百万円増加して7,707百万円となり、固定負債は長期借入金の減少などにより、546百万円減少して2,680百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,505百万円増加して20,282百万円となりました。これは、株主資本が1,941百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は65.8%、1株当たり純資産は3,236円73銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,636百万円の収入(前連結会計年度は2,763百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益3,145百万円や減価償却費492百万円、持分法適用会社からの配当金の受取額842百万円がある一方で、持分法による投資利益949百万円や法人税等の支払額949百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は877百万円の支出(前連結会計年度は469百万円の支出)となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出504百万円や有形固定資産の取得による支出276百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は993百万円の支出(前連結会計年度は908百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の圧縮638百万円と配当金の支払額309百万円などによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	61.8	62.8	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	42.3	54.7	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.7	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	47.1	94.1	99.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済につきましては、個人消費の伸び悩みや海外経済の不確実性並びに地政学リスクの発生懸念などにより、回復基調に陰りが見受けられ、先行きは予断を許さない不透明な状況にあります。また、原材料やエネルギー価格、物流コストの慢性的な上昇など、当社グループを取り巻く環境は、より一層厳しさを増す事が予想されます。

これらを踏まえ、次期の連結業績は売上高28,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を予想しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社、持分法適用関連会社1社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業、制御機器事業を主な事業として展開しています。なお、平成31年1月29日付で㈱リムフィックスの株式を取得し、連結の範囲に含めています。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりです。

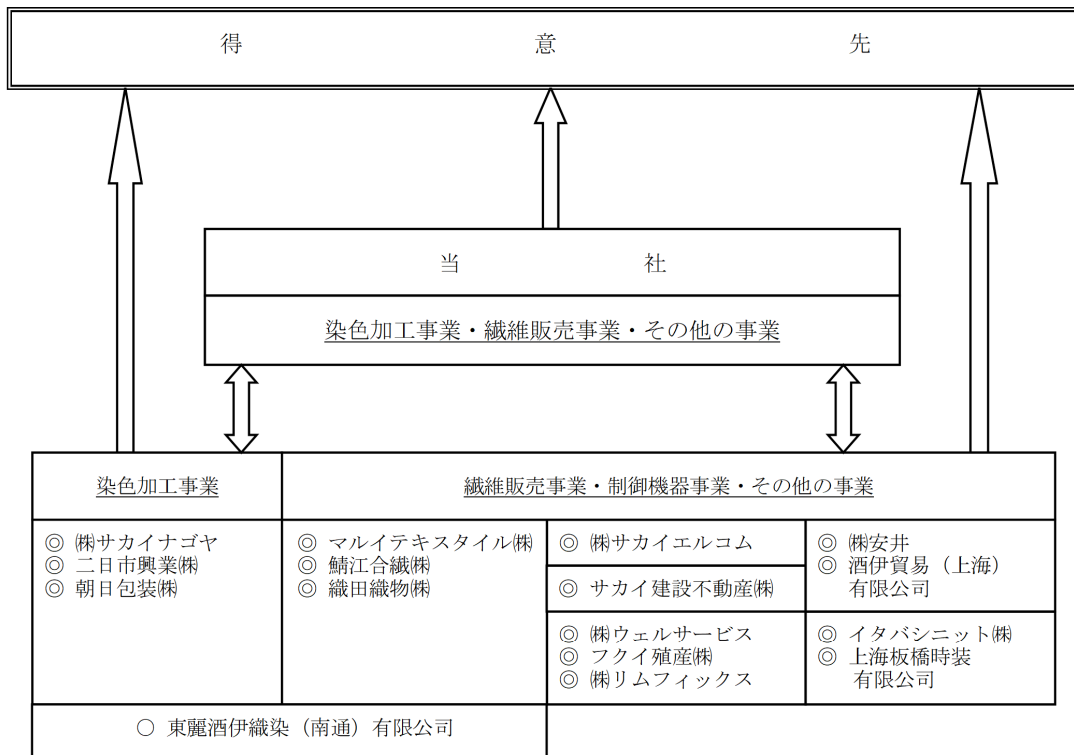
染色加工事業では当社、㈱サカイナゴヤ、二日市興業㈱、朝日包装㈱及び東麗酒伊織染（南通）有限公司において、各種繊維品の染色・整理加工・包装等を行っており、当社と㈱サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。

繊維販売事業では、当社、㈱安井、酒伊貿易（上海）有限公司において、各種繊維製品の企画・製造・販売を行っており、当社と㈱安井との間で繊維製品の売買を行っています。

制御機器事業では、㈱サカイエルコムにおいて、各種制御盤の設計・製作・販売、ソフトウェアの開発・保守・販売、電気工事の設計・施工等を行っており、当社及び連結子会社も各種システム開発、情報機器、設備工事等の発注を行っています。

その他の事業は、主に織布事業、水産資材事業、複合部材事業、縫製事業及び建設不動産事業の5つの事業により構成されています。織布事業は、マルイテキスタイル㈱、鯖江合織㈱、織田織物㈱及び東麗酒伊織染（南通）有限公司において、各種織編物の製造・販売を行っており、前掲の3社と当社の間で織布・編立の受発注を行っています。水産資材事業は、当社において、魚群の誘導・蝟集を目的とした浮魚礁の設計・製造・販売を中心に行っています。複合部材事業は、当社において、炭素繊維関連複合部材の製造・販売を行っています。縫製事業は、イタバシニット㈱及び上海板橋時装有限公司において、縫製品の企画・製造・販売を行っており、当社は縫製品の発注を行っています。また、建設不動産事業は、サカイ建設不動産㈱において、建設、土木の設計・施工、不動産の売買等を行っており、当社及び連結子会社も建設工事等の発注を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



◎…連結子会社
 ○…持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,181	6,576,483
受取手形及び売掛金	4,762,377	4,359,835
電子記録債権	1,360,952	1,386,939
商品及び製品	1,359,402	1,527,399
仕掛品	614,083	674,148
原材料及び貯蔵品	400,902	514,383
未収入金	445,349	543,848
その他	139,551	414,090
貸倒引当金	△21,114	△17,674
流動資産合計	14,840,687	15,979,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,996,718	10,004,405
減価償却累計額	△7,574,138	△7,730,646
建物及び構築物(純額)	2,422,579	2,273,759
機械装置及び運搬具	18,672,157	18,747,842
減価償却累計額	△17,760,893	△17,840,734
機械装置及び運搬具(純額)	911,263	907,108
土地	2,514,832	2,510,527
リース資産	136,300	176,756
減価償却累計額	△47,381	△75,235
リース資産(純額)	88,919	101,521
建設仮勘定	6,032	—
その他	715,325	720,738
減価償却累計額	△678,600	△687,173
その他(純額)	36,725	33,564
有形固定資産合計	5,980,352	5,826,480
無形固定資産		
のれん	120,301	193,310
その他	100,970	91,730
無形固定資産合計	221,272	285,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873,123	1,923,870
出資金	5,682,775	5,571,689
退職給付に係る資産	638,366	624,742
繰延税金資産	282,330	309,890
その他	189,535	150,372
貸倒引当金	△1,050	△1,060
投資その他の資産合計	8,665,081	8,579,505
固定資産合計	14,866,706	14,691,028
資産合計	29,707,393	30,670,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,237	3,519,668
電子記録債務	929,030	1,037,794
短期借入金	1,277,318	1,289,873
リース債務	37,401	45,922
未払法人税等	463,868	447,172
未払費用	447,516	458,952
賞与引当金	547,873	560,739
その他	399,062	347,515
流動負債合計	7,703,309	7,707,638
固定負債		
長期借入金	1,454,099	933,320
リース債務	84,527	84,360
退職給付に係る負債	902,794	911,361
環境対策引当金	21,872	21,872
長期未払金	64,356	63,708
長期預り保証金	48,064	48,064
資産除去債務	114,626	115,897
繰延税金負債	535,491	501,087
その他	1,433	1,074
固定負債合計	3,227,265	2,680,748
負債合計	10,930,574	10,388,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,235,624	1,235,128
利益剰余金	12,000,171	13,916,542
自己株式	△431,914	△406,463
株主資本合計	17,458,926	19,400,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,269	449,468
繰延ヘッジ損益	△5,812	329
為替換算調整勘定	642,034	400,197
退職給付に係る調整累計額	△65,061	△75,977
その他の包括利益累計額合計	1,202,429	774,017
新株予約権	68,396	61,136
非支配株主持分	47,066	46,688
純資産合計	18,776,818	20,282,095
負債純資産合計	29,707,393	30,670,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	25,816,705	27,265,314
売上原価	21,659,469	23,058,994
売上総利益	4,157,236	4,206,319
販売費及び一般管理費	2,007,175	2,182,107
営業利益	2,150,060	2,024,212
営業外収益		
受取利息	2,010	2,693
受取配当金	44,736	49,383
受取賃貸料	20,461	19,526
持分法による投資利益	916,780	949,644
その他	100,671	105,436
営業外収益合計	1,084,659	1,126,684
営業外費用		
支払利息	29,920	26,731
その他	9,598	13,585
営業外費用合計	39,519	40,317
経常利益	3,195,201	3,110,579
特別利益		
固定資産売却益	249	36,556
補助金収入	—	2,513
特別利益合計	249	39,069
特別損失		
固定資産除却損	1,250	863
減損損失	24,506	—
投資有価証券評価損	—	3,570
環境対策引当金繰入額	21,623	—
その他	869	—
特別損失合計	48,249	4,434
税金等調整前当期純利益	3,147,201	3,145,213
法人税、住民税及び事業税	836,911	929,611
法人税等調整額	81,615	△11,370
法人税等合計	918,526	918,241
当期純利益	2,228,674	2,226,972
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,233	△404
親会社株主に帰属する当期純利益	2,234,908	2,227,377

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	2,228,674	2,226,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,263	△181,774
繰延ヘッジ損益	△3,995	6,142
為替換算調整勘定	7,223	△17,504
退職給付に係る調整額	△12,864	△10,915
持分法適用会社に対する持分相当額	227,077	△224,332
その他の包括利益合計	282,704	△428,384
包括利益	2,511,379	1,798,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,517,644	1,798,965
非支配株主に係る包括利益	△6,265	△377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	1,635,292	10,047,047	△752,670	15,584,713
当期変動額					
剰余金の配当			△281,783		△281,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,234,908		2,234,908
自己株式の取得				△78,911	△78,911
自己株式の処分					
自己株式の消却		△399,667		399,667	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△399,667	1,953,124	320,755	1,874,212
当期末残高	4,655,044	1,235,624	12,000,171	△431,914	17,458,926

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	565,973	△1,816	407,733	△52,196	919,693	47,646	42,687	16,594,739
当期変動額								
剰余金の配当								△281,783
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,234,908
自己株式の取得								△78,911
自己株式の処分								
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65,295	△3,995	234,300	△12,864	282,736	20,750	4,379	307,866
当期変動額合計	65,295	△3,995	234,300	△12,864	282,736	20,750	4,379	2,182,079
当期末残高	631,269	△5,812	642,034	△65,061	1,202,429	68,396	47,066	18,776,818

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	1,235,624	12,000,171	△431,914	17,458,926
当期変動額					
剰余金の配当			△311,006		△311,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,227,377		2,227,377
自己株式の取得				△533	△533
自己株式の処分		△496		25,985	25,488
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△496	1,916,371	25,451	1,941,325
当期末残高	4,655,044	1,235,128	13,916,542	△406,463	19,400,252

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	631,269	△5,812	642,034	△65,061	1,202,429	68,396	47,066	18,776,818
当期変動額								
剰余金の配当								△311,006
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,227,377
自己株式の取得								△533
自己株式の処分								25,488
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△181,801	6,142	△241,836	△10,915	△428,411	△7,259	△377	△436,048
当期変動額合計	△181,801	6,142	△241,836	△10,915	△428,411	△7,259	△377	1,505,276
当期末残高	449,468	329	400,197	△75,977	774,017	61,136	46,688	20,282,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,147,201	3,145,213
減価償却費	546,771	492,706
のれん償却額	9,107	31,346
減損損失	24,506	—
持分法による投資損益(△は益)	△916,780	△949,644
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,182	8,567
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,371	13,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77,408	△3,520
為替差損益(△は益)	2,365	△231
受取利息及び受取配当金	△46,746	△52,076
支払利息	29,920	26,731
有形固定資産除却損	1,250	863
有形固定資産売却損益(△は益)	△249	△36,556
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,570
補助金収入	—	△2,513
売上債権の増減額(△は増加)	149,373	410,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,943	△277,543
仕入債務の増減額(△は減少)	299,675	24,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,336	△37,485
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,204	13,623
その他	△70,317	△95,792
小計	3,115,410	2,715,225
利息及び配当金の受取額	46,746	52,076
持分法適用会社からの配当金の受取額	512,484	842,548
利息の支払額	△29,370	△26,546
補助金の受取額	—	2,513
法人税等の支払額	△881,572	△949,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763,698	2,636,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,940	△152,452
定期預金の払戻による収入	110,365	131,026
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,847	△504,813
投資有価証券の売却による収入	20,000	16,001
有形固定資産の取得による支出	△447,941	△276,774
有形固定資産の売却による収入	250	43,886
有形固定資産の除却による支出	△450	—
無形固定資産の取得による支出	△7,200	△2,090
出資金の払込による支出	△26	—
出資金の回収による収入	2,450	—
長期貸付金の回収による収入	14,126	159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44,826	△132,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,039	△877,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,000	△40,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,237,645	△1,298,440
自己株式の取得による支出	△78,911	△533
配当金の支払額	△280,360	△309,507
その他	△35,345	△44,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908,262	△993,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,218	△7,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,389,614	757,838
現金及び現金同等物の期首残高	4,250,818	5,640,433
現金及び現金同等物の期末残高	5,640,433	6,398,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が248,963千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が147,430千円増加しています。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が3,178千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が98,353千円減少しています。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が101,532千円減少しています。

(企業結合関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リムフィックス

事業の内容 医療用繊維製品の企画、輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

メディカル用途という新たな市場への直接的な参入が図れ、将来的には、当社の繊維業界における川中機能の統合的な活用を軸として、ヘルスケア市場向けの新たな素材の商品企画、開発をグループ会社間相互で行うことが可能となり、当社グループだけでは取り組むことができなかったビジネスモデルの構築が可能となるため、当該株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成31年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社リムフィックスの議決権の100%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日の貸借対照表を連結しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社グループは、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」「制御機器事業」の3つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」では、各種繊維品の染色・整理加工・包装等を行っています。「繊維販売事業」では、各種繊維製品の企画・製造・販売を行っています。「制御機器事業」では、各種制御盤の設計・製作・販売、ソフトウェアの開発・保守・販売、電気工事の設計・施工等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,071,364	7,226,429	1,838,354	22,136,148	3,680,556	25,816,705	—	25,816,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,862	24,999	394,449	470,311	634,344	1,104,656	△1,104,656	—
計	13,122,227	7,251,428	2,232,803	22,606,459	4,314,901	26,921,361	△1,104,656	25,816,705
セグメント利益	1,204,452	480,522	303,412	1,988,387	167,195	2,155,583	△5,522	2,150,060
セグメント資産	10,113,229	4,903,698	2,020,112	17,037,041	4,537,807	21,574,848	8,132,545	29,707,393
その他の項目								
減価償却費	400,273	15,874	2,434	418,582	104,758	523,340	23,430	546,771
持分法適用会社 への投資額	5,680,258	—	—	5,680,258	—	5,680,258	—	5,680,258
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	395,302	1,136	948	397,387	115,916	513,303	11,262	524,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△5,522千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額8,132,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去額です。

(3)減価償却費の調整額23,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,308,706	8,542,745	2,365,445	23,216,897	4,048,416	27,265,314	—	27,265,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	162,315	17,404	278,815	458,536	551,730	1,010,266	△1,010,266	—
計	12,471,022	8,560,150	2,644,261	23,675,434	4,600,146	28,275,581	△1,010,266	27,265,314
セグメント利益	870,137	442,912	370,153	1,683,202	327,915	2,011,118	13,094	2,024,212
セグメント資産	9,844,307	4,565,247	2,244,225	16,653,780	5,456,172	22,109,952	8,560,529	30,670,482
その他の項目								
減価償却費	360,635	9,494	2,506	372,635	96,869	469,505	23,201	492,706
持分法適用会社 への投資額	5,563,021	—	—	5,563,021	—	5,563,021	—	5,563,021
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	314,326	—	2,845	317,171	9,826	326,997	20,851	347,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額13,094千円は、セグメント間取引消去額です。
- (2)セグメント資産の調整額8,560,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去額です。
- (3)減価償却費の調整額23,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,000.16円	3,236.73円
1株当たり当期純利益金額	358.44円	357.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	356.02円	355.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,234,908	2,227,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,234,908	2,227,377
期中平均株式数(千株)	6,235	6,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	43
(うち新株予約権(千株))	(42)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,776,818	20,282,095
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	115,462	107,825
(うち新株予約権(千円))	(68,396)	(61,136)
(うち非支配株主持分(千円))	(47,066)	(46,688)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,661,356	20,174,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,220	6,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	<small>たかはし としゆき</small> 高橋 利幸	(社外取締役) (現 東レ株式会社生産本部(高次加工技術・生産)担当補佐 兼繊維加工技術部長兼技術センター企画室主幹)
-----	-----------------------------------	---

・退任予定取締役

取締役	<small>たなか よしゆき</small> 田中 良幸	(社外取締役)
-----	----------------------------------	---------

取締役	<small>たけばやし ひさいち</small> 竹林 久一	
-----	------------------------------------	--

③ 就任及び退任予定日

令和元年6月21日